

報告事項に係る委員長意見

報告事項については、下記のとおりであり適正に執行されているものと認められるので、了承のこととしたい。

平成20年4月24日

支援業務諮問委員会 委員長 齊藤 忠夫

記

1 平成19年度における交付金の交付及び負担金の徴収状況

資料2のとおり、平成20年3月末をもって平成19年度分の負担金の徴収及び交付金の交付等は完了している。未納額は0円である。

2 平成19年度の収支決算（概算）

現在、決算処理中のため資料3のとおり概算額での収支計算書が提出されているが、予算総額の範囲で執行されており、次期繰越収支差額（繰越金）についても1,500万円程度見込まれている。最終的には、外部監査人による監査を経て総会での承認手続きが必要であるが、資料3の範囲においては、適正に処理されているものと言える。

交付金の交付及び負担金の徴収状況

- (1) 平成 1 9 年度における交付金の交付及び負担金の徴収は、3 月 3 1 日をもって全て完了のこととなりました。
- (2) 負担金の徴収額は予定額（補てん対象額）を超えて徴収されており、この予定額を超えた徴収負担金は平成 2 0 年度の負担金の一部に充てることとなります。
- (3) 交付金、支援事務費については、平成 1 9 年度の徴収予定額を超えた負担金の全部を平成 2 0 年度の交付金の一部として、3 月 3 1 日までに交付済みであり、支援事務費についても、2 0 年度に充当する支援事務費の一部として処理すみのものであります。

~~~~~

## 平成 1 9 年度交付金の交付及び負担金の徴収状況

支援機関では、電気通信事業法第 1 0 7 条に定める基礎的電気通信役務に係る交付金の交付を行い、その交付金の交付に必要な負担金の徴収を各年度において総務大臣の認可に基づき行ってきています。

平成 1 9 年度においては、1 電話番号あたり月額 7 円の番号単価を平成 1 9 年 1 月以降の算定対象電気通信番号に適用し、同年 4 月から平成 2 0 年 3 月までの 1 2 か月間で接続電気通信事業者から徴収した負担金により、基礎的電気通信役務を提供している適格電気通信事業者（NTT 東西）に対し、補てん対象額 1 5 1 億 7 千 8 百万円（適格電気通信事業者の自己負担分を含む）の全額を交付金として交付し、また支援機関業務費（平成 1 8 年度予算に基づく借入金）1 億 2 千 3 百万円の全額に充当し借入金の返済に充て、この番号単価 7 円の適用は、平成 1 9 年 1 2 月末の算定対象電気通信番号への適用、平成 2 0 年 3 月末の負担金の徴収をもって終了しています。

（平成 2 0 年 1 月以降の算定対象電気通信番号には月額 6 円の番号単価が適用され、同年 4 月から負担金の徴収が行われています。）

## 平成 19 年度決算（概算）

基礎的電気通信役務支援機関特別会計の平成 19 年度決算については、現在決算処理中ではありますが、概算は別紙「収支計算書（概算）」のとおりで、主な内容は以下のとおりです。

- 1 予算総額に対し決算は、1,500 万円程度の次期繰越収支差額（繰越金）を計上できる見込みとなっております。

これは、新聞広告等の業者の選定に当たって、入札方式にしたことによるものや経費の節約等に努めた結果であります。

- 2 収入の部では、NTT 東西の自己負担分を除いた負担対象事業者から支援機関に実際に納付された平成 19 年度分の負担金収入で予算額 126 億 6,700 万円に対し、決算額では 127 億 8,600 万円と決算額の方が 1 億 1,200 万円の増となっております。これは NTT 東西の番号数より他の負担対象事業者の番号数が伸びた結果であると言えます。

なお、収入の部の決算額の 30,000 円は、借入金を一時的に普通口座に預金しておいたためこの預金に対する利息の概算額です（負担金の納入口座は、セキュリティ確保上、決済性預金口座としており無利子となっております。）

- 3 支出の部の交付金支出も上記 2 の理由から予算額に対し決算額が増となっております。

- 4 資料 2 でご報告しました平成 20 年度に繰越をした負担金、交付金の分の平成 19 年度決算処理については、負担金は前受金、交付金は前払金として収支計算書ではなく、他の財務諸表上に計上のこととなりますので、正式な決算書により別途ご報告のこととさせていただきます。

概要、以上のとおりです。

# 収支計算書（概算）

（基礎的電気通信役務支援機関業務特別会計）

平成19年4月1日～平成20年3月31日

（単位：円）

| 科 目       | 予 算 額          | 決 算 額          | 差 異 -       | 備 考 |
|-----------|----------------|----------------|-------------|-----|
| 事業活動収支の部  |                |                |             |     |
| 1. 事業活動収入 |                |                |             |     |
| (1) 負担金収入 | 12,673,777,284 | 12,786,390,104 | 112,612,820 |     |
| (2) 雑収入   | 0              | 30,000         | 30,000      |     |
| 事業活動収入計   | 12,673,777,284 | 12,786,420,104 | 112,642,820 |     |
| 2. 事業活動支出 |                |                |             |     |
| (1) 事業費支出 | 12,617,297,284 | 12,711,548,980 | 94,251,696  |     |
| 交付金支出     | 12,550,241,284 | 12,662,854,104 | 112,612,820 |     |
| 給料手当支出    | 19,060,000     | 15,636,399     | 3,423,601   |     |
| 福利厚生費支出   | 1,705,000      | 1,879,424      | 174,424     |     |
| 会議費支出     | 172,000        | 45,523         | 126,477     |     |
| 旅費交通費支出   | 500,000        | 599,806        | 99,806      |     |
| 通信運搬費支出   | 800,000        | 851,603        | 51,603      |     |
| 備品費支出     | 400,000        | 63,840         | 336,160     |     |
| 消耗品費支出    | 150,000        | 528,325        | 378,325     |     |
| 印刷製本費支出   | 147,000        | 53,045         | 93,955      |     |
| 賃借公益費支出   | 370,000        | 337,680        | 32,320      |     |
| 図書費支出     | 100,000        | 23,820         | 76,180      |     |
| 諸謝金支出     | 3,742,000      | 3,276,665      | 465,335     |     |
| 周知広報費支出   | 36,710,000     | 23,762,755     | 12,947,245  |     |
| 支払利息支出    | 3,000,000      | 1,520,596      | 1,479,404   |     |
| 雑支出       | 200,000        | 115,395        | 84,605      |     |
| (2) 管理費支出 | 6,942,000      | 6,982,513      | 40,513      |     |
| 役員報酬支出    | 780,000        | 780,000        | 0           |     |
| 給料手当支出    | 2,893,000      | 2,952,281      | 59,281      |     |
| 福利厚生費支出   | 460,000        | 474,844        | 14,844      |     |

|               |                |                |            |
|---------------|----------------|----------------|------------|
| 旅費交通費支出       | 88,000         | 82,824         | 5,176      |
| 光熱水料費支出       | 258,000        | 254,233        | 3,767      |
| 賃借公益費支出       | 2,433,000      | 2,437,131      | 4,131      |
| 租税公課支出        | 30,000         | 1,200          | 28,800     |
| 事業活動支出計       | 12,624,239,284 | 12,718,531,493 | 94,292,209 |
| 事業活動収支差額      | 49,538,000     | 67,888,611     | 18,350,611 |
| 投資活動収支の部      |                |                |            |
| 1. 投資活動収入     |                |                |            |
| 投資活動収入計       | 0              | 0              | 0          |
| 2. 投資活動支出     |                |                |            |
| (1) 固定資産取得支出  |                |                |            |
| 什器備品取得支出      | 0              | 2,968,348      | 2,968,348  |
| (2) 特定資産取得支出  |                |                |            |
| 退職給付引当資産取得支出  | 503,000        | 655,000        | 152,000    |
| 借入金返済引当資産取得支出 | 0              | 1,563,105      | 1,563,105  |
| 投資活動支出計       | 503,000        | 5,186,453      | 4,683,453  |
| 投資活動収支差額      | 503,000        | 5,186,453      | 4,683,453  |
| 財務活動収支の部      |                |                |            |
| 1. 財務活動収入     |                |                |            |
| (1) 借入金収入     | 68,501,000     | 68,501,000     | 0          |
| 財務活動収入計       | 68,501,000     | 68,501,000     | 0          |
| 2. 財務活動支出     |                |                |            |
| (1) 借入金返済支出   | 123,536,000    | 123,536,000    | 0          |
| 財務活動支出計       | 123,536,000    | 123,536,000    | 0          |
| 財務活動収支差額      | 55,035,000     | 55,035,000     | 0          |
| 予備費支出         | 0              | 0              | 0          |
| 当期収支差額        | 6,000,000      | 7,667,158      | 13,667,158 |
| 前期繰越収支差額      | 6,000,000      | 7,563,105      | 1,563,105  |
| 次期繰越収支差額      | 0              | 15,230,263     | 15,230,263 |

(注) 借入金限度額：ユニバーサルサービス（基礎的電気通信役務）支援機関の業務を円滑に遂行するため、平成18年度末決算における純資産の額を限度として、必要最小限の一時借入を行うことができる。